

出雲市中小企業・小規模企業振興計画に係るこれまでの取組（決算）と令和4年度予算について

(単位：千円)

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額
1-1 産学官金連携の連携	島根大学医学部の立地や医療機関が集積しているメリットを活かし、医療・介護・ヘルスケア産業を中心とした産学官金(企業・大学・行政・金融)連携による新商品・新サービスの開発を促進します。	島根大学医学部と市内ものづくり企業との医工連携を支援 ①全国規模の医療・介護機器関連展示会での情報発信・収集 ②医工連携の取組・参画企業拡大のための相談会など	地場企業支援事業(産学連携による新産業創出)	商工振興課	1,216	1,119	55	199	207
1-2 生産性向上に向けたIT化等の推進、設備投資への支援	各業種において、生産性を向上させ競争力を高めるため、国事業の有効活用や情報提供等により、IT化や先端設備等を導入する市内中小・小規模企業への支援に取り組みます。	ITの活用等により、市内小規模事業者の経営力及び生産性の向上を図る。 小規模事業者経営力・生産性向上支援事業 ①経営力向上セミナー開催 ②経営力向上補助金 ・顧客、商品管理等のシステム導入支援 ・HP作成・インターネット販売等支援	中小・小規模企業振興計画(小規模事業者等経営力向上事業)		0	0	724	1,000	1,000
1-3 販路開拓の推進	(1)中海・宍道湖・大山圏域内の商談会・展示会により、ビジネスマッチングの機会を設け、圏域内外の企業との取引拡大や企業間連携強化を図ります。 (2)出雲の知名度を活かした、「出雲ブランド商品」や出雲推奨商品「おいしい出雲」の認定制度を活用し、市内製造商品の販売促進を支援します。 (3)県外での出雲の特産品フェア等を開催し、販路拡大の支援や特産品の情報発信を行います。	全国、世界に誇れる商品を「出雲ブランド商品」として認定しPRすることで、販路の拡大を図るとともに、「出雲」の認知度やイメージを高める。 ①認定審査会、認定式の開催 ②広報・PR(パンフレットデータ作成、PRポスター・バナー・グッズ作成、パネル作成、見学会開催)	出雲ブランド商品認定事業		857	992	507	500	700
		出雲ブランド商品、出雲推奨商品「おいしい出雲」のデジタルマーケティングによる全国に向けての事業や商品の情報発信	出雲シティセールス事業		0	0	996	2,500	3,100
		島根ふるさとフェアへの出展や販路拡大等に向けたセミナーを開催し、市内特産品の魅力発信や販路拡大を図る。 ①デジタルツールの活用による販路拡大セミナー開催 ②島根ふるさとフェア2023への参加(広島市/令和5年1月予定) ③海外向け貿易セミナー開催 ④生産者と料理人の縁結びプロジェクト開催 ⑤全国規模の展示会への出展 ⑥出雲推奨商品「おいしい出雲」ガイドブック製作	特産品等販路拡大事業		3,677	4,603	306	570	5,700
1-4 市内中小・小規模企業への金融支援	(1)県の小規模事業者向け融資の資金を市が金融機関へ預託し、市内中小・小規模企業の資金需要に対応した資金調達を支援します。 (2)県制度融資を利用する際の信用保証料の一部補助を行い、市内中小・小規模企業の経費負担軽減を図れるよう支援します。	県制度融資への資金措置(預託)と中小企業者が負担した県制度融資信用保証料の一部への補助 ①島根県小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金預託金 ②出雲市中小企業信用保証料補助金	中小企業融資資金貸付事業		38,538	37,044	25,529	28,000	23,000
1-5 IT産業の活性化	(1)市内IT企業と他業種企業との連携によるビジネスチャンスの創出を支援します。 (2)首都圏等の技術者と市内IT企業との交流、若年層を対象としたITセミナー、子どもを対象とするプログラミング教室等を開催し、IT企業の成長に欠かせない人材の育成・確保を図ります。	IT企業同士の連携促進・異業種交流、人財の確保・育成の支援 ①小中学生向けプログラミング教室開催委託料(アドバンスコース×1回、体験教室×1回) ②首都圏等IT技術者と県内IT企業との交流会参加 ③IT企業見学会開催	地場企業支援事業(IT産業活性化事業)		959	959	362	974	974
1-6 ものづくり(製造業)企業の支援	(1)機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。 (2)小学生・中学生向けのものづくり体験教室や企業見学ツアーを開催し、次世代の人材確保を図ります。	ものづくり企業の生産性の向上、次世代の人財確保への取組を支援 ①ものづくり生産性向上セミナー開催 ②小中学生向けものづくり体験教室の開催	地場企業支援事業(高度人材育成・企業連携の促進)		316	149	0	312	299
		(1)機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。(再掲)	NPO法人ビジネスサポートひかわが実施する「ものづくり支援事業『ものづくり実践塾』」への支援(補助金)		産業政策課 斐川企業課支援センターほか管理運営費(ものづくり支援事業)	2,300	2,300	2,300	2,300

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額
1-7 地域商業の支援	商店街等の衰退を防ぐため、空き店舗を活用する事業者の家賃等の経費負担を軽減することで、地域商業の持続化を図ります。 また、小売店等の外国人観光客や外国人住民への接客対応に向けた取組への支援を行います。	商業集積地の活性化のため、家賃等の一部補助、新規出店を促す等、地域の商業機能の維持・向上を図る。 ①小売店等持続化支援事業 ②移動販売・宅配支援事業 ③商業環境整備事業	地域商業等支援事業	商工振興課	6,991	8,296	3,858	8,500	10,000
1-8 地域内での資金循環の促進	市内で生産・加工される産品や製品の購入又は市内中小・小規模企業間での受発注等により、市内での資金循環を促進するよう、啓発・PRに取り組みます。	地域内資金循環に関する啓発を行い、意識の醸成を図る。	地場企業支援事業(地域内資金循環の促進)		0	0	100	215	206
1-9 商工支援団体の支援	市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等、重要な役割を担う商工会議所と商工会の運営経費を補助し、商工会議所や商工会が実施する商工業の発展に資する事業を支援します。	商工会議所、商工会等が商工業者の発展を目的に実施する事業への補助 ①商工団体支援事業費補助金 ②商工団体協議会事業費補助金 ③その他補助	商工業発展推進事業		46,128	46,512	46,614	45,800	48,700
		中心市街地の維持・再生を図るために出雲商工会議所が実施する事業への補助 ①まちなか再生拠点事業(まちゼミ、出雲バル) ②中心市街地維持・再生支援事業(人件費)	中心市街地再生支援事業		1,972	2,000	1,452	1,800	1,800
1-10 関係機関の役割分担と連携強化	市内中小・小規模企業への支援の実効性を高めるため、市、商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人21世紀出雲産業支援センター、NPO法人ビジネスサポートひかわ等の各関係機関がより専門性を発揮できるよう役割分担するとともに、連携強化を図ります。	販路・事業展開の拡大支援、企業間交流・マッチング促進、情報収集・発信等の事業をNPO法人21世紀出雲産業支援センターに委託し、企業活動の拡大を図る。	21世紀出雲産業支援センター運営事業		37,500	39,500	38,800	40,200	40,200
		経営支援、企業間交流の促進と地場企業活性化に関する情報提供などの事業をNPO法人ビジネスサポートひかわに委託し、企業活動の拡大を図る。	斐川企業課支援センターほか管理運営費(地場企業等支援・PR事業)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
2-1 県外学生・UIターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援	(1)UIターン就職支援窓口を設置し、就職希望者への情報提供、就職相談、就職後のフォローアップを行う等、市内中小・小規模企業への就職を支援します。 (2)県外在学の学生やUIターン就職希望者を対象とした企業説明会を県外で開催します。 (3)公益財団法人ふるさと島根定住財団や認定NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携による就職支援の取組を積極的に行います。	UIターン就職支援窓口を開設し、UIターン就職希望者に対し、就職相談、求人情報の提供・職業紹介、就職後のフォローアップ等の就職支援を行う。	人材確保対策推進事業(UIターン就職希望者に対する就職支援)		2,245	2,215	2,102	2,657	2,652
		学生の地元就職促進のため、学生就職支援窓口を設置するとともに、高校から大学就活期までにおける地元就職機運を醸成する取組を強化する。 学生と若手社員との交流会、県外大学での出張相談や情報交換、地元企業の出前講座や企業見学会を行う。	学生地元就職支援事業(大学生、高校生に対する就職支援)		1,161	1,496	736	2,551	6,700
2-2 市内中小・小規模企業の人材確保支援	市内中小・小規模企業の人材不足に対応するため、出雲地区雇用推進協議会の取組を強化し、高校生の企業見学、企業訪問ツアー、学校と求人企業の情報交換、職場定着セミナー等を実施します。また、出雲地区雇用推進協議会の会員拡大にも積極的に取り組みます。	市内に事業所を持つ会員企業、経済団体、ハローワーク出雲、学校及び市が協力して雇用推進に取り組む出雲地区雇用推進協議会へ負担金を支出するとともに、事務局として事業運営を行う。 外国人住民に対する就職支援(外国人住民の雇用に関する事業者向けセミナー、外国人住民向けの合同企業説明会・求人情報誌の発行)を行う。 出雲の企業・求人情報サイト「ジョブ・ナビZUMO」へ効果的に誘導するインターネット広告を実施する。	人材確保対策推進事業(出雲地区雇用推進協議会)		4,124	3,750	3,993	4,900	4,748
2-3 子ども・若者への魅力発信	(1)教育機関と連携し、ふるさと・キャリア教育の取組のひとつとして、小・中学生を対象に企業見学や職場体験の場を設け、働くことについて学ぶ機会の提供や市内中小・小規模企業の魅力、ふるさと出雲で働くことの意義を伝えます。 (2)高校生や保護者を対象に、出雲の魅力や出雲での就職をPRし、市内中小・小規模企業への就職を促進します。 (3)子どもや若者が、出雲の産業の魅力を「見て」「触って」「体感する」場を創設し、出雲の産業と市内中小・小規模企業への関心や理解を深める取組を行います。	「いずも学生登録」登録者へのLINEを活用した就職相談、出雲の地域情報や就職に関する情報発信を行う。また、高校生への登録案内に合わせ、出雲の魅力や出雲での就職PRパンフレットを配布する。	学生地元就職支援事業(学生、高校生に対する情報発信)		138	138	289	292	289
		市内の企業・団体・学校の製品・技術・研究内容を一堂に集め、広く発信するとともに、未来の産業を担う若者と地元企業等が交流する場を創出し、将来の雇用確保と定住促進を図る。 ●いずも産業未来博 開催予定日：10/29、30	いずも産業未来博支援事業	8,000	8,000	0	8,000	8,000	

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額
2-4 経営者の意識・行動改革と多様化する働き方への対応	多様な働き方について、男性も女性も外国人も含めて誰もが活躍できる職場環境づくり等、ワークライフ・バランスや多文化共生の推進、若年者の離職防止、障がい者の雇用等の啓発を行い、経営者の意識と行動の変革を促します。	出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画に基づき、推進体制の整備、市民団体の育成、啓発事業の実施により、男女共同参画のまちづくりを推進する。 ●ワークライフバランスに関する啓発	男女共同参画のまちづくり推進事業	市民活動支援課	1,543	810	1,058	1,074	1,002
3-1 事業承継の支援	円滑な事業承継の促進や事業承継後の経営持続化、経営基盤強化を図るため、出雲市事業承継推進協議会による情報交換や島根県事業引き継ぎセンターと連携した相談体制の構築、講演会、情報発信等を通じた支援を行います。 また、事業承継にかかる施設改修費や備品購入費を補助し、経費負担軽減を図ります。	地域経済の活性化と産業基盤の維持を図るため、事業承継を促進する。 ●事業承継啓発セミナーの開催及び各種専門機関との連携。	創業・事業承継支援事業	商工振興課	0	57	66	55	163
3-2 創業者の支援	(1)創業希望者を対象に、創業の準備段階から事業化までの各段階でセミナーを開催します。 (2)ビジネスプランコンテストの開催や創業支援の情報発信を行います。 (3)斐川企業化支援センター内にインキュベーションルームを設置し、創業時の経費負担軽減を図ります。	創業希望者の掘り起こしから創業後のフォローアップまでを一貫して支援し、地域経済の活性化と産業基盤の維持を図る。 ●創業支援 スタートアップセミナー・創業塾・創業実践塾・女性創業者のためのセミナー・UIターンフェアの参加			965	1,117	1,038	1,700	1,737
		斐川企業化支援センター内のインキュベーションルームの管理運営を行う。	斐川企業化支援センターほか管理運営費(指定管理料)	産業政策課	6,300	6,300	6,814	6,884	6,300
3-3 第二創業の推進	事業承継を機会に業態変更や新事業を展開する事業者について、事業転換や事業拡大を図るため、国事業を有効活用できるよう取り組みます。	市が予算化しての取組はない。		商工振興課	0	0	0	0	0
中小・小規模企業振興モデル事業	ワーキンググループの組織化 市内中小・小規模企業、商工支援団体、NPO、金融機関等が主体となって構成されるワーキンググループを組織し、基本方針をもとに、市内全域への波及効果を実証するためのモデル事業等を提案し、実践します。	市内中小・小規模企業、商工支援団体、関係機関等によるワーキンググループを募集し、市内中小・小規模企業の維持・発展等に向けた、市内事業者の自主的な取組を支援する。 令和2年度から取り組んでいる3グループと令和3年度から取り組んでいる2グループのモデル事業について、支援を行う。	中小・小規模企業振興計画推進事業	商工振興課	0	2,867	4,478	5,484	4,600
合計					166,330	171,624	143,577	167,867	175,777